

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 三浦玄如

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 三浦玄如

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店  
(大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	8,165,498	11,980,217	15,533,287
経常利益 (千円)	832,851	1,423,656	1,283,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	713,431	939,322	1,060,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,431	939,322	1,060,019
純資産額 (千円)	10,692,845	11,833,366	11,056,333
総資産額 (千円)	22,678,924	30,777,187	28,976,914
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.67	114.38	129.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.27	114.26	129.01
自己資本比率 (%)	47.1	38.4	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,184,906	911,930	9,267,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,196	655,804	266,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,216	56,025	7,971,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,173,118	3,389,056	3,188,955

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.15	31.04

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,980百万円（前年同期比46.7%増）となり、営業利益1,656百万円（前年同期比81.4%増）、経常利益1,423百万円（前年同期比70.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益939百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

当社グループは前連結会計年度において、建築事業を営む株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことにより「不動産販売事業」の単一セグメントとなったため、第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

なお、単一セグメント内の当第2四半期連結累計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

#### 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	168	1.8	4,966	+38.4
居抜き	47	+113.6	6,204	+73.3
所有権	10	9.1	605	+4.2
その他の不動産販売事業	-	-	202	+4.4
合計	225	+10.3	11,980	+50.8

- (注) 1. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。
2. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地を含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。
3. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、全ての区分で販売が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

#### 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	187	8.3	5,393	+124.9
居抜き	46	±0.0	3,427	18.3
所有権	8	66.7	315	34.2
合計	241	12.0	9,136	+29.2

- (注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、底地の仕入が増加したことにより、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,453百万円増加し、29,382百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加428百万円、販売用不動産の増加965百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ346百万円増加し、1,394百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加229百万円、投資その他の資産の増加116百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,526百万円増加し、16,133百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加2,005百万円、1年内返済予定長期借入金の増加603百万円、未払法人税等の増加504百万円、その他流動負債の増加523百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,503百万円減少し、2,810百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少2,488百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ777百万円増加し、11,833百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加711百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、3,389百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は911百万円(前年同期比272百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,423百万円、その他の負債の増加額495百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額965百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は655百万円(前年同期比450百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出243百万円、拘束性預金の増加額219百万円、差入保証金の差入による支出177百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は56百万円(前年同期比503百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額2,005百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,884百万円、配当金の支払額227百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,584,900	8,584,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,584,900	8,584,900		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,584,900	-	860,878	-	821,877

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,304,100	15.82
松浦 正二	東京都小平市	462,200	5.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	434,500	5.27
小澤 順子	茨城県守谷市	314,150	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	289,600	3.51
サンセイ従業員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	204,637	2.48
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	176,300	2.14
菊池 由佳	茨城県守谷市	163,700	1.99
小澤 勇介	千葉県柏市	163,700	1.99
小澤 謙伍	千葉県流山市	162,400	1.97
計	-	3,675,287	44.60

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式343,942株があります。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2020年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	416,700	4.92
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	12,900	0.15
計	-	429,600	5.07

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,232,600	82,326	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,400		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,584,900		
総株主の議決権		82,326	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目6番1号	343,900	-	343,900	4.01
計		343,900	-	343,900	4.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第48期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 和泉監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,837,040	4,265,921
売掛金	23,673	23,890
販売用不動産	23,657,712	24,623,541
貯蔵品	2,983	2,552
その他	412,687	471,940
貸倒引当金	4,706	5,129
流動資産合計	27,929,390	29,382,717
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	323,795	323,795
減価償却累計額	92,313	95,753
賃貸不動産（純額）	231,481	228,041
その他	68,156	300,993
有形固定資産合計	299,637	529,035
無形固定資産	46,322	47,724
投資その他の資産		
その他	742,685	858,830
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	701,563	817,708
固定資産合計	1,047,523	1,394,469
資産合計	28,976,914	30,777,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280,349	246,702
短期借入金	10,192,950	12,198,350
1年内返済予定の長期借入金	1,172,840	1,776,440
未払法人税等	5,925	510,832
契約負債	282,444	247,241
瑕疵補修引当金	41,250	
損害補償損失引当金	33,910	33,910
その他	596,781	1,119,831
流動負債合計	12,606,450	16,133,307
固定負債		
長期借入金	5,033,220	2,545,180
その他	280,910	265,333
固定負債合計	5,314,130	2,810,513
負債合計	17,920,580	18,943,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	833,723	860,878
資本剰余金	796,361	824,694
利益剰余金	9,708,791	10,419,948
自己株式	286,076	272,154
株主資本合計	11,052,799	11,833,366
新株予約権	3,534	
純資産合計	11,056,333	11,833,366
負債純資産合計	28,976,914	30,777,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	8,165,498	11,980,217
売上原価	5,456,674	8,178,574
売上総利益	2,708,824	3,801,643
販売費及び一般管理費	1,795,662	2,144,895
営業利益	913,161	1,656,747
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	51	59
業務受託料	7,209	8,468
受取負担金	1,680	
その他	4,930	5,046
営業外収益合計	13,908	13,604
営業外費用		
支払利息	66,303	133,539
支払手数料	13,502	17,407
事務所移転費用		92,497
その他	14,413	3,250
営業外費用合計	94,218	246,695
経常利益	832,851	1,423,656
特別利益		
関係会社株式売却益	19,499	
特別利益合計	19,499	
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	18,510	
特別損失合計	18,510	
税金等調整前四半期純利益	833,840	1,423,656
法人税等	120,408	484,333
四半期純利益	713,431	939,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,431	939,322

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	713,431	939,322
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	713,431	939,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,431	939,322
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	833,840	1,423,656
減価償却費	21,192	47,723
事務所移転費用		92,497
関係会社株式売却損益(は益)	19,499	
受取利息及び受取配当金	89	89
支払利息	66,303	133,539
営業外支払手数料	13,502	17,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	422
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,926	
瑕疵補修引当金の増減額(は減少)		41,250
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	18,510	
売上債権の増減額(は増加)	16,345	216
棚卸資産の増減額(は増加)	1,852,506	965,398
仕入債務の増減額(は減少)	64,910	33,647
契約負債の増減額(は減少)	2,874,157	35,203
その他の資産の増減額(は増加)	426,668	39,985
その他の負債の増減額(は減少)	44,634	495,352
その他	3,491	11,302
小計	1,503,856	1,106,110
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	75,775	144,283
営業外支払手数料の支払額	13,502	17,407
法人税等の支払額	229,751	15
法人税等の還付額	0	55,656
事務所移転費用の支払額		88,215
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184,906</b>	<b>911,930</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,501	31,501
定期預金の払戻による収入	12,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	7,564	243,873
無形固定資産の取得による支出	2,815	13,284
差入保証金の差入による支出		177,883
差入保証金の回収による収入	480	18
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	175,794	
拘束性預金の純増減額(は増加)		219,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,196</b>	<b>655,804</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,129,474	2,005,400
長期借入れによる収入	2,785,000	
長期借入金の返済による支出	1,877,640	1,884,440
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,921	50,774
自己株式の取得による支出	127,004	
配当金の支払額	214,018	227,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>559,216</b>	<b>56,025</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,493	200,101
現金及び現金同等物の期首残高	4,752,625	3,188,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173,118	3,389,056

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
給与手当	439,207千円	457,179千円
退職給付費用	6,816千円	8,135千円
貸倒引当金繰入額	476千円	422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	5,787,202千円	4,265,921千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	614,083千円	657,586千円
拘束性預金	-	219,278千円
現金及び現金同等物	5,173,118千円	3,389,056千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	214,366	26.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,400株の処分を行っております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに自己株式145,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が113,572千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が281,587千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	228,165	28.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業 (注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,943,461	222,037	8,165,498	-	8,165,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,943,461	222,037	8,165,498	-	8,165,498
セグメント利益又は損失( )	1,540,706	16,824	1,523,882	610,720	913,161

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 610,720千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、当第2四半期連結累計期間の建築事業のセグメント情報については第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント損失を記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループとしての建築事業の事業運営を取りやめました。それにより当社グループの事業セグメントは、不動産販売事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	建築事業	
底地	3,587,566	-	3,587,566
居抜き	3,580,118	-	3,580,118
所有権	581,542	-	581,542
戸建注文住宅等	-	222,037	222,037
その他の不動産販売事業(注)1	29,262	-	29,262
顧客との契約から生じる収益	7,778,490	222,037	8,000,527
その他の収益(注)2	164,971	-	164,971
外部顧客への売上高	7,943,461	222,037	8,165,498

(注)1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等ではありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、不動産販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	不動産販売事業
底地	4,966,685
居抜き	6,204,916
所有権	605,915
その他の不動産販売事業(注)1	17,808
顧客との契約から生じる収益	11,795,325
その他の収益(注)2	184,891
外部顧客への売上高	11,980,217

(注)1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等ではありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	86円67銭	114円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	713,431	939,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	713,431	939,322
普通株式の期中平均株式数(株)	8,231,646	8,212,220
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	86円27銭	114円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,251	8,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社サンセイランディック  
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 祐 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。